

## 〔研究ノート〕

# トランプ政権期のアメリカにおける暴力と犯罪

西 山 隆 行

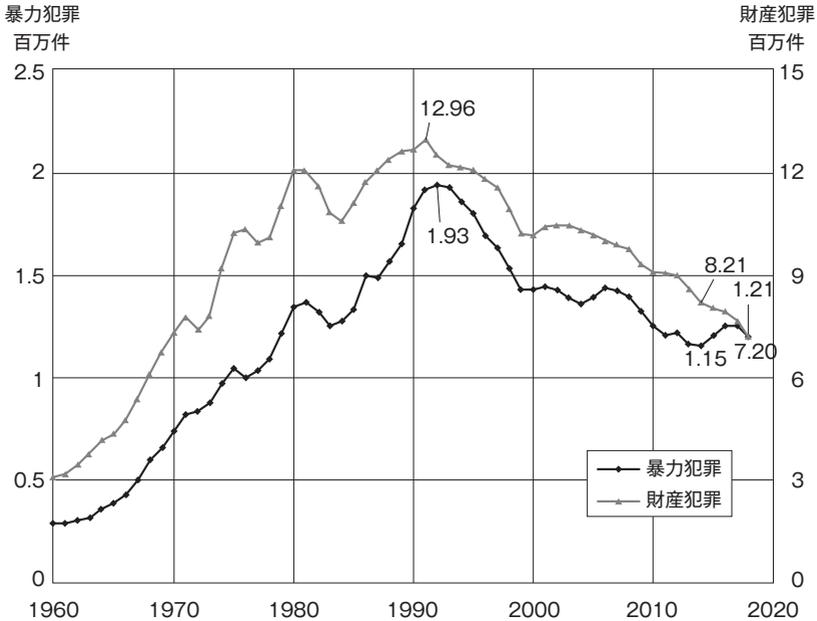
## 1. 犯罪問題をめぐるアメリカの分断

### 1-1. 犯罪をめぐる保守（共和党）とリベラル（民主党）の相違

本稿は、ドナルド・トランプ政権期（2017-2021年）のアメリカにおける暴力と犯罪の問題について検討しようとするものである。ただし、2020年以降新型コロナウイルスの問題が発生し、アメリカ社会も大きく変化したため、本稿は基本的にはその問題が発生する前の段階に主な焦点を当てることにしたい<sup>(1)</sup>。

最近のアメリカを理解する上で重要なキーワードは「分断」である。2016年、2020年の大統領選挙時、犯罪を含む様々な問題について、共和党（トランプ）と民主党、保守とリベラルの分断が明確になっていた<sup>(2)</sup>。暴力や犯罪との関連でいえば、2016年の共和党全国大会で驚くべき光景が見られた。共和党の大統領候補となったトランプは指名受諾演説で、犯罪に関連するレトリック、とりわけ「法と秩序」という言葉を繰り返し使った。また、民主党候補のヒラリー・クリントンに投獄すると発言したり、移民などのマイノリティがアメリカの治安を悪化させていると繰り返し指摘したりした。その指名受諾演説は共和党支持者の間で一定の評価を得た。だが、これは驚くべきことであった。当時のアメリカは歴史的に見ても犯罪率が相対的に低い状況にあったにも拘わらず、犯罪対策強化というトランプの発言が多くの共和党支持者の心をつかんでいたことが明らかになったからである。

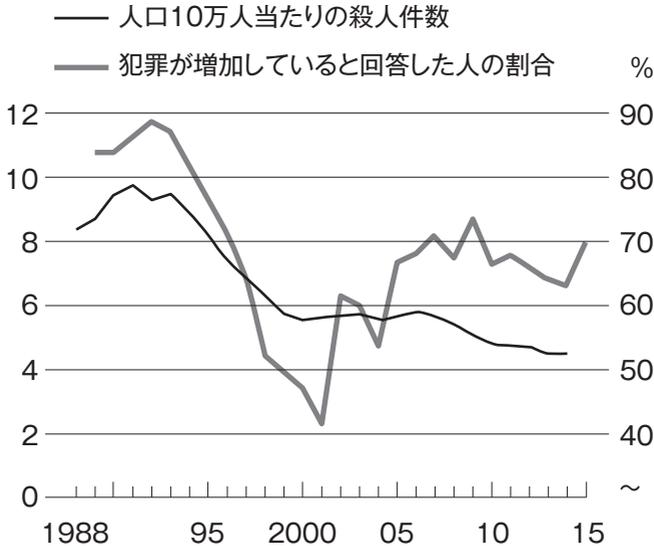
図1：アメリカの犯罪件数の推移（911テロ事件関係の数字は除外）



出典：FBI, Uniform Crime Reporting Statistics

図1は、連邦捜査局（FBI）の犯罪統計に基づき、アメリカの犯罪件数の推移を示したものである。大まかな傾向として、暴力犯罪と財産犯罪の増減の傾向は類似していることがわかるだろう。そのどちらについても1990年代に非常に高くなったが、その後基本的に下降傾向にある。また図2は、ギャラップ社とFBIのデータをもとにエコノミスト誌が作成したものを基礎としている。この図から、人口10万人あたりの殺人件数は、1990年代からほぼ一貫して下がり続けていることがわかる。他方、犯罪率が增大していると考えている人の割合は、人口当たりの殺人件数とは独立した動きを示し、2000年以降むしろ増大している。大統領選挙年であった2016年に発表された最新データで、殺人発生件数が相当程度下がっていたにもかかわらず、世論調査によれば70%の人々が犯罪率は上昇していると考えていたのは驚くべきことである。犯罪対策強化というトランプのレトリックが人々の心をつかんだ背景には、このような世論の認識があったのである。

図 2：アメリカの殺人件数と犯罪に関する認識



出典：<https://www.economist.com/briefing/2016/09/10/yes-id-lie-to-you>

このように、共和党＝保守派の側が犯罪対策強化と法執行機関の強化を訴える一方で、民主党＝リベラル派側の一部では、ブラック・ライヴズ・マター運動と警察予算剥奪論が展開されていた。ブラック・ライヴズ・マター運動は、黒人男性のジョージ・フロイドが警察官による不適切な拘束を受けて死亡した2020年5月の事件を受けて再び注目された社会運動であったが、この過程で、警察予算剥奪論という、保守の主張とは対極にあるような政策が提言された。この議論も「暴力」に関するものであったが、そこで指摘された暴力とは警察暴力であり、警察暴力以外の犯罪についての議論はほとんど見られなかった。そして、警察の予算を削減することで生み出された資金はコミュニティの問題解決のために用いるべきだとされた<sup>(3)</sup>。

共和党＝保守派が厳罰指向であるのに対し、民主党＝リベラル派は犯罪者に寛容で、犯罪者の社会復帰を重視するなどの相違も顕著だった。二大政党の支持者は、政治的な立場が異なるだけでなく、物事を全く異なる観点からとらえているのではないかと思わせるような状況も生まれていた。

このように保守とリベラルの間で顕著に議論が分かれており、違う次元で論争が展開される状況にあったのである<sup>(4)</sup>。

## 1-2. 都市と農村・郊外の対立

このような認識の違いが生み出される大きな背景として、都市と農村・郊外の対立がある<sup>(5)</sup>。

アメリカで犯罪が多く発生するのは都市部であり、農村地帯の犯罪発生率は低い。農村地帯の人々が犯罪について情報を得るのは報道を通してであり、その内容は無辜の白人女性や子どもが面識のない人によって殺されるなどの特異な犯罪が多いため、犯罪に対して偏ったイメージが抱かれるようになる。また郊外に居住する人たちの中には、都市の治安の悪い地域から逃れてきた人も多い。そのような農村地帯や郊外地域の人々の間では、犯罪は絶対的に悪いもので、完全に無くしてしまうべきだという認識が強いため、厳罰化を主張するのが比較的容易になる。

これに対して都市部の人々の場合は、状況が複雑である。都市の人々も犯罪を嫌っているのは言うまでもなく、1990年代の一部の大都市のように犯罪が多発している状況では、皆揃って犯罪対策強化を訴えた。だが、都市部に居住する人々にとっては厳罰化一本やりでは治安問題を解決することができないのは明らかである。人々が犯罪に着手する背景には、貧困や雇用、住宅などの「生活の質」に関わる問題がある。ゆえに都市の政治家は、犯罪問題をより広い文脈の中に位置づけて、社会福祉政策との関連や、犯罪者が刑期を終えて帰ってきた後の社会復帰の問題も念頭に置きながら、プラグマティックに対応する必要がある。

このように、犯罪と聞いて思い起こすものが、人々の居住する地域によって相当異なっている。そして今日のアメリカでは、民主党が都市部を、共和党が農村地帯を支持基盤とし、二大政党が郊外地域の票獲得を目指して争っている状態にある。このような事情が、今日のアメリカの犯罪、そして広い意味での暴力をめぐる問題についての理解と政治を複雑にしているのである。

## 2. 犯罪をめぐる思想・イデオロギーと政治対立

では今日、犯罪問題をめぐって保守派とリベラル派の対立が鮮明になっているのは何故だろうか。その歴史的、思想的背景について理解するため

には、1960年代以降の歴史、とりわけ1990年代以降の展開を振り返る必要がある<sup>(6)</sup>。

犯罪問題をめぐる対立状況が作りだされるうえで、1960年代のバリー・ゴールドウォーター、70年代のリチャード・ニクソン、80年代のロナルド・レーガンが果たした役割は大きかった。トランプが2016年の大統領選挙時に、「法と秩序」という表現を繰り返し使ったが、このスローガンは元々1964年の大統領選挙でゴールドウォーターが用いて注目されたフレーズだった。当時の世論調査で、「最も重要な争点は何か」を問う質問の項目の中に犯罪は含まれていなかったが、ゴールドウォーターは法と秩序という表現を用いて犯罪問題を強調したのである。ゴールドウォーターは、黒人や公民権運動家を犯罪に結びつけて、当時のアメリカの社会的混乱は犯罪に寛容なリベラル派、活動家、民主党に原因があるという議論を展開した。このゴールドウォーターの発言と行動は、一部白人有権者の注目を集めた。このように、犯罪問題を強調してそれをリベラル派と結びつけられれば、保守派の白人の支持を獲得できることを共和党の政治家は学習したのである。

この戦略を積極的に活用したのがニクソンとレーガンである。ニューディール以降に確立していた民主党とリベラル派の優位を切り崩すために彼らが目を付けたのが、南部の保守的な白人であった。人種差別の意識を持ちつつも、エイブラハム・リンカンの政党である共和党には投票したくないと思っていた人々の支持を獲得するために、犯罪とリベラル派、民主党を結びつける試みを彼らは積極的に行なった。とりわけ、当時都市部を中心に流行していた麻薬に目を付け、ニクソン大統領は対麻薬戦争を開始した。レーガン政権は対麻薬戦争を最重要課題の一つと位置付け、ファースト・レディのナンシーの協力も得て、「ジャスト・セイ・ノー」という麻薬犯罪撲滅キャンペーンも展開した<sup>(7)</sup>。

このような保守派による議論には、犯罪は個人の責任であり、厳罰化をすることによって犯罪者と、罪を犯す可能性のある人を管理しようという発想が強く存在していた。他方、リベラル派の考え方は大きく異なっていた。1960年代には偉大な社会の建設を目指すリンドン・ジョンソン政権の下で、犯罪などの逸脱行為は社会の構造的問題に起因するとされ、人種的不平等を解消して若者に機会を提供すれば解決できると考えられていた。犯罪者への対応も、社会復帰を前提とした再教育を中心に据えるべき

だと考えられた。このように 60 年代以降、保守とリベラルの間で犯罪問題に対する認識が全く異なる状況が発生し、保守とリベラルという表現も、犯罪問題との関連で独特の意味で用いられるようになっていったのである。

広い意味ではこのような分断状況は今日も続いているが、保守派からの批判を真剣にとらえて民主党の在り方を変えようとしたのがビル・クリントンらニュー・デモクラットと呼ばれた人々だった。1990 年代から 2000 年代初頭にかけて、興味深いことに、リベラルという言葉が犯罪に対して弱腰だという意味で用いられるようになっていた。クリントンは、民主党が左派寄り＝リベラルな政党であり続ければ支持を失うと危惧し、ニュー・デモクラットと称して伝統的なリベラル派と一線を画した。現在、民主党系の政治家や活動家はリベラルという言葉肯定的な意味で用いているが、当時はクリントンをはじめとする民主党の政治家はリベラルと評されるのを避けようとしていた。クリントンは 1992 年の大統領選挙時、自らが犯罪に厳格な立場をとっていることを示すため、州知事を務めていたアーカンソー州に戻り、知的障害が疑われる死刑囚の死刑執行を見届けるというパフォーマンスを行った。そしてクリントン政権期に連邦で犯罪対策が強化され、それが今日の黒人の大量収監のきっかけを作ったとも言われる<sup>(8)</sup>。このような傾向は、バラク・オバマ政権が始まった頃まで続いていたと言えよう<sup>(9)</sup>。

なお、1990 年代の犯罪多発国家アメリカを象徴したのが、ニューヨーク市だった。一般的に、ニューヨーク市の犯罪を激減させた功績は、1993 年の市長選挙で勝利し、後に 2008 年大統領選挙で共和党の有力候補となったルドルフ・ジュリアーニに帰されている。ジュリアーニが展開した「割れ窓戦略」と呼ばれる犯罪抑止政策は、今日では批判の対象とされているが、当時はアメリカのみならず日本でも高く評価されていた<sup>(10)</sup>。だが、ジュリアーニによる犯罪抑止政策に先立って、その前任者でありニューヨーク市初の黒人市長でもあった民主党のデイヴィッド・デインキンズも、「生活の質を改善するための警察活動」(クオリティ・オブ・ライフ・ポリシング)という表現を使って犯罪対策を強化していた。ジュリアーニ市長の下で犯罪対策を担当したビル・ブラットン、デインキンズが採用した戦略の応用版として割れ窓戦略を展開することができたのだと語っている<sup>(11)</sup>。

会田弘継氏は筆者の『＜犯罪大国アメリカ＞のいま』を書評する中で、「犯罪大国は民主・共和の合作」であると表現しているが、非常に巧みな表現だといえるだろう<sup>(12)</sup>。当時の犯罪多発状況が超党派的な犯罪抑止策を要請したと理解するのが妥当だと思われる。当時、クリントンが大統領として、そして現在の大統領であるジョー・バイデンが上院司法委員長として連邦レベルで犯罪抑止政策を展開した。リベラルという表現がネガティブな意味合いを伴わなくなった今日では、民主党の左派は当時のクリントンやバイデンの政策的立場を強く非難するようになっている。だが、当時の文脈を考えれば、そのような批判は一方的だといえるだろう。今日、犯罪問題をめぐる政治的対立は、60年代や70年代と同じく、保守対リベラルという構図に戻りつつある。

### 3. 犯罪問題をめぐる争点

#### 3-1. 人種・移民との関係

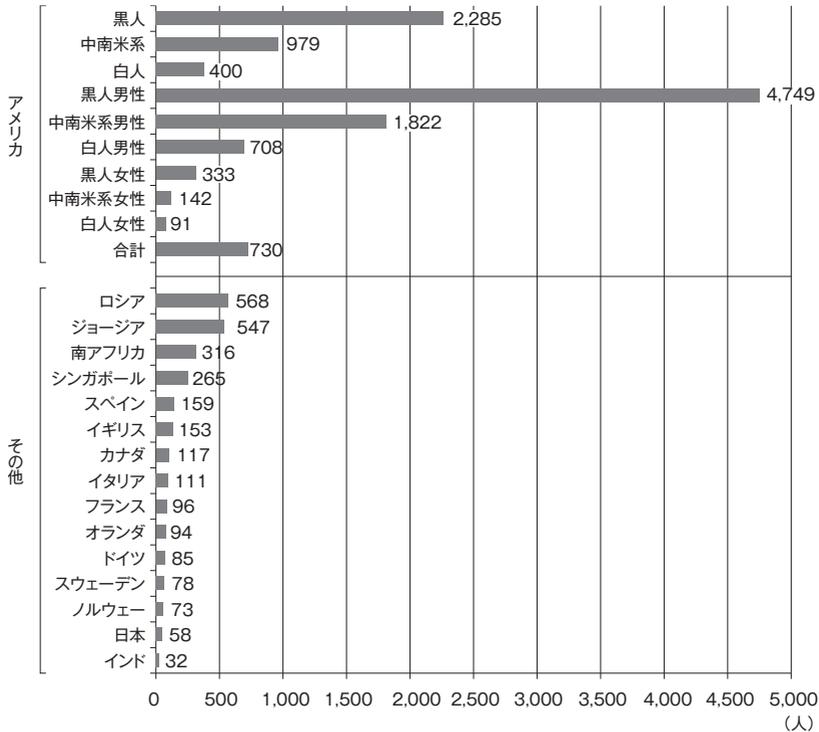
トランプ政権期に犯罪問題を巡ってどのような議論がされていたかを考えていきたい。

近年では、犯罪と人種、移民との関連が大きな注目を集めている。図3は人口10万人あたりの収監者数を図示したものである。この図を見れば、アメリカの人口10万人あたりの収監者数が、ロシアやジョージア、南アフリカ共和国などと比べても多いことがわかるであろう。黒人男性、中南米系の男性の収監者数の比率がとりわけ高く、これが農村地域や郊外地域で社会不安を生じさせる原因になっている。このようなデータを見ると、黒人や移民が治安を悪化させているという印象を持つ人が出てくるかもしれない。

だが、この種のデータを見るに際しては、慎重な検討が必要である。例えば黒人の収監者数が多い理由として、対麻薬戦争、並びに人種的プロファイリングの問題があることに注意する必要がある。

アメリカでは、黒人はマリファナの利用率が高いとされている。マリファナはタバコと比べても健康への害は少なく、かつ、吸引時にも他者に直接的危害を及ぼす可能性は低いとされている。だが、ニクソン政期にマリファナは、ヘロインやLSDと同じく「スケジュールI」という最も危険な薬物のカテゴリーに入れられ、白人の間で利用率の高いコカインよりも積極的に取り締まられた。いうまでもなく、ソフト・ドラッグと呼ば

図3：人口10万人当たりの収監者数



出典：Gottschalk, Marie, *Caught: The Prison State and the Lockdown of American Politics*, (Princeton University Press, 2015), p.5.

れるマリファナと違い、コカインはハード・ドラッグの代表格で、健康上の害も他者に危害を及ぼす危険性も高い。マリファナとコカインの取り締まりに違いが存在するのは、その利用者の人種の差異に対する当局の認識と関連があると指摘されることもある。対麻薬戦争において人種的バイアスがかかった可能性がある取り締まりがされたことが一つの理由となって黒人の収監者数が大幅に増えたことを、まず念頭におく必要がある。マリファナの使用で収監されている人々の犯罪の悪質性は、相対的に低い可能性もあるのである<sup>(13)</sup>。

この上で、人種的プロファイリングという、特定の人種に対する積極的な取り締まりが行われている状況について検討する必要がある。今日の民

主党内のアイデンティティ重視派の間では、人種のプロファイリングは圧倒的な不正義の反映だと考えられている。だが、人種のプロファイリングをどのように解釈すればいいのかは議論が分かれる論点でもある。データ上、黒人地域での犯罪率や収監者数が多いのは事実である。人員や予算など警察の資源が十分でないことを考えると、警察が犯罪率の高い所に集中的に警察力を投下するのはある意味合理的だと言える。しかし、より多くの警察力が黒人地域に投入されるということは、他の地域で警察力が減少することを意味する。その結果、仮に各地域で同じ数の犯罪が発生していると仮定すると、黒人地域で他の地域よりも多くの犯罪が発見されるという結果になってしまうのである。

このように、人種のプロファイリングの結果として、黒人の収監数が増えていくという事態が発生する。人種のプロファイリングは制度的な人種差別だと主張されるのには理由があり、警察予算剥奪論が展開される背景にはこのような不正義に対する認識が存在している<sup>(14)</sup>。

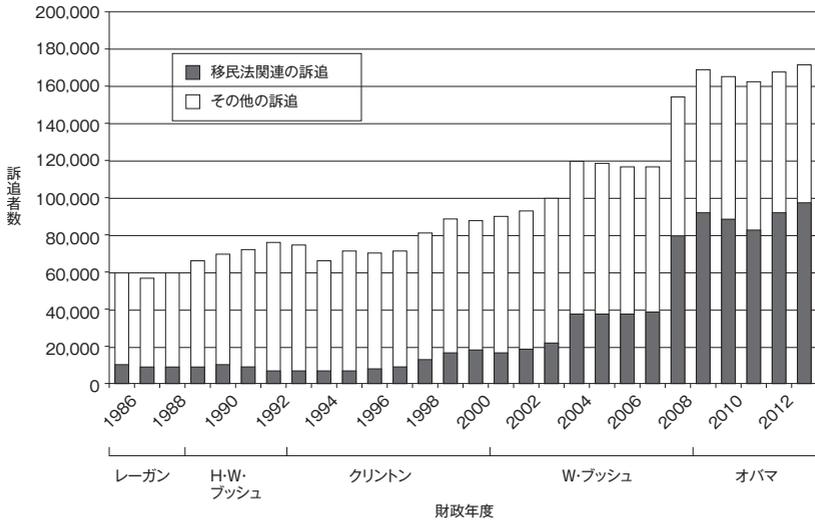
もう一つ、中南米系の収監率が高い理由についても検討する必要がある。その最大の理由は、おそらく移民法違反である。図 4 は、連邦法で訴追された人数中で、移民法関連で訴追された人の割合を示しているが、近年この割合が増大している。FBI は中南米系の収監者数が増えていることを示すデータは整備しているものの、どのような理由で彼らが収監されているかを示すデータは整備していない。そのため推測でしか語ることができないが、中南米系の人が多く収監されている理由に、この移民法関連の訴追があるのではないかと推測されるのである。中南米系の中には、本人あるいは家族がアメリカ国籍を持っていない移民が多く存在するが、移民が犯罪に着手すれば国外退去処分にされる可能性も高くなる。このように考えると、移民が移民法違反以外の一般的な犯罪に着手するのは合理性に欠けるということもできるだろう<sup>(15)</sup>。

トランプはアメリカのマイノリティが治安を悪化させていると主張していたが、その主張は根拠が不確かか、あるいは過剰で不適切な評価である可能性が高いといえるだろう。

### 3-2. 銃規制

アメリカの犯罪問題を考える上では、銃の問題が非常に大きな意味を持っている。今日では軍が所有するものを除いても国内に 3 億丁を越える

図4：連邦法で訴追された人数中で、移民法関連で訴追された人の割合



出典：Gottschalk, Marie, *Caught: The Prison State and the Lockdown of American Politics*, (Princeton University Press, 2015), p.225.

銃が存在するとされており、銃に起因する事件、事故が多発しているからである<sup>(16)</sup>。

この事実を考えると、アメリカでも銃規制を求める声が強くなってもおかしくないと思う人も多いだろう。実際、世論調査でも、アメリカ国民の大半が穏健な銃規制には賛成している。ピュー・リサーチ・センターがトランプ政権期の2019年9月に行った調査によれば、より厳格な銃規制が必要だと回答した人は60%に及ぶ。大容量の弾倉を持つ銃の所持を規制すべきと回答した人は71%に及んでいる。興味深いのは、世論が支持しているようなタイプの銃規制ですら、米国では実現させるのが困難だということである<sup>(17)</sup>。

「銃規制を求める人が多いにもかかわらず銃規制を進めることができない」というパラドックスが発生するのには様々な理由があるが、本稿の冒頭で掲げた都市と農村・郊外の違いは銃規制をめぐる政治について考える上でも重要である。都市部に居住する人々は何らかの犯罪に直面しても日本の110番に該当する911番通報をすればよいと考えるが、隣家に到着す

るまで車で数十分かかるような農村地帯に居住する人々は警察に助けをもらうことは想定できないため、自らの身は自らで守らなければならないと考える。銃は、都市在住者にとっては生活の安全を脅かすものだが、農村地帯に住む人にとっては身の安全を守るために必要なものなのである。一般に人々は、連邦議会議員には選挙区の事情にこだわらずに国益を実現してほしいと望むものの、自分の選挙区から選出された人には選挙区の利益を実現するための忠実な代理人となってほしいと願う。そのため、仮に銃規制を求める世論が強いとしても、銃所持を重視する人の多い農村地帯から選出された人々を中心に、銃規制に反対する連邦議会議員が常に大きな存在感を示し、銃規制に反対するのである。

これに加えて重要なのは、全米ライフル協会（NRA）という利益集団が政治過程において重要な役割を果たしていることである。NRAは、銃に起因する事件や事故が発生したとしても、「悪いのは事件や事故を起こした人物であって銃ではない」とか、「銃規制を強化すれば悪者だけが銃を持つことになる」などの強力なメッセージを出すことで知られている。NRAは全米で最も影響力の強い利益集団の一つである。公称450万人の会員を擁するNRAは、銃規制反対派のネットワークを連邦レベルや州レベルだけでなく、草の根レベルで構築している。そのため、どこかで銃規制を強化しようとする動きがあれば、ただちにその情報をネットワークを通して伝達する。そして、規制強化の試みをつぶすための様々な戦略を実践するとともに、銃規制反対派の当選に向けた運動と、銃規制推進派候補の追い落としキャンペーンを積極的に展開するのである。

他方、銃規制推進派の活動も近年では注目されつつある。例えば、ブルームバーグ社の創業者で元ニューヨーク市長でもあるマイケル・ブルームバーグが、NRAが集めた金額よりも多くの金額を個人資産から出し、銃規制推進派に提供している。一般に、銃規制推進派候補は貧困な都市部の人々が支持者であることも多いため、NRAの資金提供を受けることのできる銃規制反対派候補と比べて選挙資金の面で劣位におかれることが多かった。彼らにとってブルームバーグの資金が魅力的であるのは間違いないだろう。だが、銃規制推進派はブルームバーグ個人の財力に依存しすぎており、草の根レベルでの組織化をどの程度できているかがまだ不明である。このような状況を考えれば、銃規制強化に反対する人々の影響力が大きくなるのは理解できるだろう<sup>(18)</sup>。

これに加えて、合衆国憲法修正第二条が、個人の銃所有の権利を認めたものという解釈も強くなっていることから、銃規制を実施するには困難が伴う。その結果として、多くの人が改革を求めているにもかかわらず、実効的な銃規制はほとんど進まないというパラドックスが発生するのである。

### 3-3. 警察予算剥奪論

最後に、警察予算剥奪論についても検討しておきたい<sup>(19)</sup>。

ブラック・ライヴズ・マターという表現は2013年以降に注目されるようになったとされているが、黒人の命が歴史的に蔑ろにされてきたという意識は、とりわけ黒人の間で強く持たれてきた。黒人の命を蔑ろにしている警察から予算を剥奪し、その予算を地域コミュニティの生活改善に用いた方がよいという認識が、警察予算剥奪論に共通しているといえる。その背景として、法執行機関に対する不信が高まっていること、とりわけ人種的プロファイリングに対する不満があるのは間違いない。また警察官による不適切な取り締まりがなされていることも、警察予算剥奪論が展開される背景要因だと言える。

警察予算剥奪論を展開する人々が感じている警察の人種差別的慣行に問題があるのは言うまでもないだろう。だが、そもそもの問題として、なぜ法執行機関が不適切な行動をとっているのかについても分析する必要があるだろう。

検討すべき問題の一つは、警察官個人の差別意識を何故組織として排除することが困難なのかである。差別的な意図をもって取り締まりをしてはならないことは当然であり、その点が警察学校などでも繰り返し教育されていることは言うまでもない。だが、差別的意図を持って取り締まりをする警察官がいたとしても、同僚がそれを止めるのは難しい場合もあると指摘されている。

犯罪者に対面する警察官の仕事は命がけとなることもあり、自分の身の安全を守るために同僚に助けを求めなければならない場合もある。仮に差別意識を持っていたり不適切な行動をとったりする同僚がいたとして、その人物に、差別意識を持つな、行動を改めろと言って関係が悪化してしまえば、自分が危険な状況に追いやられた時に助けを求められないかもしれないという危惧を抱く人が出てくる可能性がある。黒人の首を膝で絞める

という不適切な取り締まりが行われているにもかかわらず、それを止めることができない場合があるという現状は許すべきものではないが、単純に警察官個人の差別意識という問題に還元するだけでは十分でない面がある。

また、そもそも法執行機関、警察官が過剰な暴力を用いる背景として、アメリカの銃社会という特徴も関係するだろう。鎮圧のための力を弱めると逆に狙われるかもしれないという恐怖、これが根拠のある恐怖なのかは議論が分かれるだろうが、そのような本来的な恐怖心を持つ警察官がいる可能性はあるように思われる。

もっとも、犯罪者（かもしれない人）を鎮圧する警察官の能力が高ければ、過剰な暴力を行使する必要性は低下するだろう。だが、現実問題として能力が低い警察官が多く存在する地域も多いとされている。では、なぜ能力の低い、適切な行動をとることのできない警察官が増えているかと言えば、警察予算が不十分だという問題がある。警察予算が十分にあり、警察官に対して魅力的な給料が提供されるようになれば、より能力が高く適切な判断能力をもつ人々が警察官になる可能性が高まる。だが、警察官に対する教育を十分に行うための予算も現状では不足しており、地域によってはそのような活動を行う余裕がないとも指摘されている<sup>(20)</sup>。このような観点からすると、警察予算剥奪という運動の名称は、少なくとも警察の現状についての認識が不足した無責任な議論だという印象を与える可能性があり、むしろ逆効果を生むとの批判がなされるのも理解できることである。

## むすびにかえて

本稿はトランプ政権期における暴力と犯罪の問題について検討してきた。だが、トランプ政権の末期以降、犯罪問題をめぐる状況はいくつかの点で変化している。

第一に、トランプ政権が誕生した頃はアメリカの治安は良好だったが、トランプ政権末期には治安が悪化している。2021年9月にFBIが発表した犯罪統計によると、2020年に起きた殺人は2万1570件と推計され、1万6669件だった前の年に比べて4901件、率にして29.4%の増加となっている。各種報道によれば、この増加率は統計を取り始めた1960年代以降最大だとされ、新型コロナウイルスの感染拡大による社会不安などが背景

にあると報じられている。犯罪率上昇の理由を明らかにするのは困難な作業であるが、社会不安が発生すれば治安が悪化するの一般的に見られる傾向である<sup>(21)</sup>。

第二に、2022年6月に、バイデン政権の下で銃規制法が通過した<sup>(22)</sup>。実質的な内容を持つものとしては1994年のプレディ法以来、28年ぶりの成果である。同法は、銃の販売に際し若年購入者の身元調査を強化したり、交際相手への暴力の前科がある人物への銃販売を制限している。また、自身や他人に危害を加える恐れのある人物から銃を一時的に没収する法律（レッドフラッグ法）を州政府が成立させた場合、その州政府を財政的に支援する仕組みを整えている。銃の購入許可のない人物に代わっての代理購入の取り締まりや、密売抑制、学校での治安対策にも多額の予算が割り当てられている。

この法律では殺傷力の高い銃の購入可能年齢の引き上げや大容量弾倉の禁止は共和党の反発が強く見送られた。とはいえ、分極化と二大政党の対立激化の傾向が鮮明になり、議会が膠着状態となることも多い今日、二大政党間の対立争点となっている銃規制問題に関して、規制に批判的な共和党から上院で15名、下院で14名の賛成を得て超党派で法制化されたのは、画期的な成果だといえる。この歴史的立法が可能になった背景には、トランプ派への対応をめぐる共和党内で混乱が見られたこと、NRAのスカンダル、NRAの支持者が高齢化していることなどがある。銃規制推進派候補をブルームバーグが財政的に支援して、利益集団政治におけるNRAの圧倒的優位が崩れたことも重要な要因だといえるだろう。これらの点について学術的な分析を行うためにはさらなる調査を俟たねばならないだろう。

もっとも、現状で軍用のものを除いても3億丁以上銃が流通していることを考えれば、この法律によって銃に起因する犯罪を大幅に減少させることができるとは考えにくい。政治的な意味では画期的な法律が通ったとはいえ、銃問題をめぐるアメリカの状況に大きな変化があるとは言えないことも付言しておきたい。

第三に、法執行機関に対する二大政党の支持者の見方が微妙に変化するとともに、法執行機関の正統性についての疑念が強まっている。先ほど指摘したように、2020年には民主党支持者の間で警察予算剥奪論が起り、民主党支持者（の一部）が地方の法執行機関を信用しないという状況が明

らかになった。これに対して共和党支持者が「法と秩序」の重要性を掲げ、法執行機関を信頼すると述べていたことも先ほど指摘したとおりである。だが、トランプ前大統領が大統領を退任してホワイトハウスを去る際、機密文書を含む公務に関連する大量の書類を自宅に持ち出したことが判明した。その返却に応じなかったことを受けて、2022 年 8 月に連邦捜査局 (FBI) と国土安全保障省 (DHS) がフロリダ州パームビーチにあるトランプ前大統領の邸宅「マールアラゴ」に家宅捜索を行った。これに反発を感じる共和党支持者の一部が「FBI 予算剥奪論」を展開する事態になっている。

ロイターとイブソス社が実施した世論調査によれば、共和党支持者で FBI と司法省が責任感を持って仕事をしていると回答したのは 23% しかないという (行動が無責任だと回答したのは 44%)。興味深いことに、今回は民主党支持者の 71% が FBI の行動を支持している<sup>(23)</sup>。このように、法執行機関に対する評価も、各人の政治的立場によって、状況に応じて変わるようである。安定的な統治を行うための大前提のはずである法執行機関に対する信頼が根本的に揺らいでいることは、アメリカ政治の安定性を脅かす可能性を秘めていると言わざるを得ないだろう。

## 注

- (1) 本稿は 2021 年度アメリカ学会の年次大会、部会 D「記憶される／忘却される暴力のアメリカ」で行った報告に補訂を行うとともに、それ以後の展開に関する説明を脚注と「むすびにかえて」で行ったものである。司会者の竹沢泰子先生と武井寛先生、討論者の遠藤泰生先生、他の報告者であった坂下史子先生と三牧聖子先生、兼子歩委員長をはじめとする企画委員の皆様、並びに、コメントを下さった会沢恒先生などフロアの皆様にも感謝させていただきたい。なお、アメリカの犯罪の問題については、西山隆行『＜犯罪大国アメリカ＞のいま一分断する社会と銃・薬物・移民』(弘文堂、2021 年) で詳しく検討しているため、同書も参照していただきたい。
- (2) 2016 年、2020 年大統領選挙については、西山隆行「2016 年アメリカ大統領選挙—何故クリントンが敗北し、トランプが勝利したのか」日本選挙学会年報『選挙研究』33-1 (2017 年)、西山隆行「アメリカの分断と 2020 年大統領選挙」『立教アメリカン・スタディーズ』No. 43 (2021 年)、西山隆行「アメリカ大統領選—分断社会の中で」『神奈川大学評論』第 96 号 (2020 年) などで筆者も論じている。
- (3) BLM と警察予算剥奪論については、西山『＜犯罪大国アメリカ＞のいま』最終章のほか、以下のような記事でも解説を行っている。西山隆行「黒人暴行死

事件とアメリカ大統領選挙の行方」日本放送協会『視点・論点』（2020年6月17日）、<https://nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/431212.html>、西山隆行「警察予算を打ち切れ！」笹川平和財団（SPF）アメリカ現状モニタープロジェクト（2020年6月30日）、[https://www.spf.org/jpus-j/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail\\_67.html](https://www.spf.org/jpus-j/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_67.html)、西山隆行「『息ができない…』白人警官による『黒人殺害・暴行』が繰り返される理由—警察改革と大統領選の行方」講談社現代ビジネス（2020年7月20日）、<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/74060>

- (4) カイザー・ファミリー財団が2020年8月末から9月初めにかけて実施した世論調査は、選挙で最も重要な争点は何かを問うていた。同調査によれば、民主党支持者が重視する争点はコロナ対策が一位で36%、次いで人種問題が27%であり、それに経済と医療問題がそれぞれ14%で続いていた。これに対し、共和党支持者の中では、経済を最も重要とみなす人が多く（36%）、それに次ぐのが刑事司法・警察（23%）で、この2つは3位の移民問題（7%）を大きく引き離していた。このように、二大政党の支持者の間で重要争点に対する認識の相違が生じた背景には、メディアの多元化に伴い、各党支持者のニュースソースに顕著な相違がみられるようになったことがある。この点についての解説は、注2で記した2020年の大統領選挙に関する原稿の中で行っている。
- (5) 犯罪をめぐる都市と農村・郊外の認識の違いとイデオロギー対立については、西山隆行「犯罪対策の強化と保守派の主導」五十嵐武士／久保文明編『アメリカ現代政治の構図—イデオロギー対立とそのゆくえ』（東京大学出版会、2009年）を参照のこと。
- (6) アメリカにおける保守とリベラルの対立の歴史については、上述の西山「犯罪対策の強化と保守派の主導」に加えて、西山隆行『アメリカ政治入門』（東京大学出版会、2018年）などでも解説している。
- (7) アメリカのファースト・レディは、文化事業の視察や晩餐会など様々な非政治的行事に参加したり、外国訪問に同伴したりするのに加えて、特定の社会問題を掲げてその改善のために積極的に活動する慣例がある。これはジャクリーン・ケネディ以降一般化した慣例である。レディ・バード・ジョンソンは環境保全と環境美化に、パット・ニクソンはボランティア活動に、ベティ・フォードは女性の権利向上に、ロザリン・カーターは慢性の精神障害者支援に、バーバラ・ブッシュはリテラシー向上に、ローラ・ブッシュは女性の権利向上のための団体支援と未成年者のリテラシー向上に、ミシェル・オバマは未成年者の肥満対策に取り組むなど、超党派的に賛同を得やすい問題に取り組んだことで知られている。本稿で紹介したナンシー・レーガンは麻薬撲滅運動キャンペーンを展開したが、これはロナルド・レーガン大統領の政治的意向と合致していた。ヒラリー・クリントンが国民皆医療保険の公的制度化を目指して医療制度を改革しようとしたことも、ビル・クリントン大統領の方針に合致するとともに、政治的な試みだったといえるだろう。ファースト・レディは連邦政府から給与を与えられることはないものの、ホワイトハウスのイースト・ウィングにオフィ

スが設けられ（ヒラリー・クリントンは例外的にウェスト・ウィングにオフィスを設けた）、公務を補佐するために首席補佐官など専属のスタッフが任命されていることから、その重要性がわかるだろう。

- (8) クリントン政権については西川賢『ビル・クリントン—停滞するアメリカをいかに建て直したか』（中公新書、2016年）が非常に優れた分析を行っている。西山隆行「中道路線と冷戦後秩序の模索—ウィリアム・J・クリントン」青野利彦／倉科一希／宮田伊知郎編『現代アメリカ政治外交史—「アメリカの世紀」から「アメリカ第一主義」まで』（ミネルヴァ書房、2020年）も参照のこと。
- (9) 当時と今ではリベラルという言葉をめぐる政治状況は相当異なっているが、同様に、アメリカのリベラリズムの基礎を作ったニューディールに対する評価も全く異なっている。例えば、環境問題を考える時にグリーン・ニューディールという表現が使われることがある。オバマ政権時に日本でヴァン・ジョーンズの著作が『グリーン・ニューディール』というタイトルで翻訳されたが、これはアメリカの文脈を無視した翻訳である。ジョーンズはオバマ政権の閣僚であったが、当時のアメリカでは、ニューディールという表現を使えば極左という印象を持たれてしまい、政治的にマイナスになるとの判断が一般的だった。実際、ジョーンズはグリーン・ニューディールという表現は使っておらず、グリーン・ジョブやグリーン・エコノミーという表現を使っていたのである。しかし、近年では、民主党左派を中心に、グリーン・ニューディールという言葉が使われるようになってきている。このような社会状況の変化を認識することは重要である。ヴァン・ジョーンズ（土方奈美訳）『グリーン・ニューディール—グリーンカラー・ジョブが環境と経済を救う』（東洋経済新報社、2009年）。
- (10) 「割れ窓」とは、治安の悪化を説明するためのレトリックである。もし、建物の窓ガラスが一枚割れているのを修繕せずに放置しておく、建物を管理する者がいないと考えられて、他のガラスも割られてしまうだろう。その建物をそのまま放置しておく、面する通りを管理する者がいないと考えられて、他の建物のガラスも同様に割られてしまうだろう。このように、小さな無秩序に対応せずにいると、より規模の大きな秩序違反行為の呼び水となり、殺人や強盗などを含む重大犯罪を惹起しかねないので、小さな違反行為にも見逃さずに対応する必要があるというのが、割れ窓戦略の基本的な方針である。Wilson, James Q., & George L. Kelling, "Broken Windows: The Police and Neighborhood Safety," *Atlantic Monthly* 249 (1982); Kelling, George L., & Catherine M. Coles, *Fixing Broken Windows: Restoring Order and Reducing Crime in Our Communities*, (Simon & Schuster, 1996) .
- (11) ジュリアーニとディンキンズについては、西山隆行「都市社会の秩序と暴力」古矢旬／山田史郎編『権力と暴力』（ミネルヴァ書房、2007年）、西山隆行「デイヴィッド・N・ディンキンズとニューヨーク市政」『甲南法学』第51巻1号（2010年）を参照のこと。
- (12) 会田弘継「犯罪大国は民主・共和の合作」『週刊東洋経済』2021年4月17日

号。

- (13) もちろん、マリファナを購入するための費用を得るために暴力的な犯罪に着手する場合などもありうるだろう。だが、ここで指摘しているのは、マリファナの使用自体の犯罪性であることに留意していただきたい。アメリカの麻薬問題については、西山『<犯罪大国アメリカ>のいま』第4章。
- (14) 人種的プロファイリングについては、西山『<犯罪大国アメリカ>のいま』35頁、216-217頁。
- (15) アメリカの(不法)移民問題と犯罪の関係については、西山隆行『移民大国アメリカ』(ちくま新書、2016年)第3章、西山『<犯罪大国アメリカ>のいま』第5・6章。
- (16) 銃規制をめぐる政治過程については、西山隆行「アメリカの銃規制をめぐる政治」高野清弘／土佐和夫／西山隆行編『知的公共圏の復権の試み』(行路社、2016年)、西山『<犯罪大国アメリカ>のいま』第3章。
- (17) ピュー・リサーチ・センターの調査については、Schaeffer, Katherine, “Share of Americans who favor stricter gun laws has increased since 2017,” October 16, 2019, available online at <<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/10/16/share-of-americans-who-favor-stricter-gun-laws-has-increased-since-2017/>>. なお、本稿が対象とする時期の後、バイデン政権期に銃規制改革法が通過した。この点については、本稿の最後の部分で論じることにしたい。
- (18) 2022年にバイデン政権の下で銃規制推進法が成立したが、その際にブルームバーグの資金提供がどれだけの影響を及ぼしたのか、また、銃規制推進派の組織化が進んでいたのか、などの論点については、今後の調査が待たれるところである。
- (19) アメリカの警察改革をめぐる動きについては、西山『<犯罪大国アメリカ>のいま』最終章。
- (20) 予算が限られていることにより、他地域で問題を起こした警察官を採用する(採用せざるを得ない)警察が存在することが問題となっている。この問題を考える上では、アメリカの警察の分権的性格についても念頭に置く必要がある。
- アメリカの警察は地方警察を基本としており、独立性が高い。州警察やFBIと上下関係に立っているわけではないことが、警察改革の実現を困難にしている。規模が大きいニューヨーク市警やロサンゼルス市警等は一万人以上の警察官を有しているが、人口の少ない地域では警察がなくて保安官しかいない場合もある。このような状況を考えると、連邦レベルで一律に警察改革をやろうとしても、全ての法執行機関を一律に扱うのは非常に難しい。また州の警察や州兵は基本的には州知事の管轄下であり、地方警察は地方の首長の管轄下にある。そのため、例えば市の警察に関して言うと、市長の能力と方針に強く影響されてしまうところがある。不適切な人材を雇用することをさほど問題視しない長がいたとしても、それを外部から止めさせるのは必ずしも容易ではない。

問題を起こした警察官が他の所で再就職することも、警察の資金が足りない

という問題と密接に関わっている。正規の警察官になるためには警察学校で教育を受ける必要がある。多くの場合州が、一部のところでは地方政府が警察学校を作っているが、そのカリキュラムや教育内容の充実度は、州や市の財政状況によって相当違っている。そして、警察官を採用する際には、どこの警察学校であれ、公的に認められた警察学校を出ていることを要件とせざるを得ないため、その質を十分に確認することが難しい場合もある。財政的な余裕があり、警察官に高い給料を支払うことができる地域には優秀な志望者が集まるが、資金がない地域では志願者を集めるのが難しく、他の所で問題を起こした人物であっても雇わざるを得ないという状況になる。このように、法執行機関が分権化していて、かつ財政面でも大きな差があるという点は、アメリカの警察改革を考える上で非常に大きな問題である。

- (21) アジア系に対するヘイトクライムが相変わらず発生していることも、念のために付言しておいてもよいだろう。新型コロナウイルスが発生した際、当時のトランプ大統領が「中国ウイルス」等の表現を頻繁に用いて反アジア感情が一部の人々の間で高まったとされる。現在ではその状況は改善しているとはいえ、もともとアジア系人口が増大しているとともに、人口統計上はアジア系は社会的に最も成功している集団ということになっているため、反アジア感情は消えていないというべきであろう。アジア系については、西山隆行「アジア系アメリカ人とアメリカ政治」笹川平和財団 (SPF) アメリカ現状モニタープロジェクト、2021 年 10 月 27 日、[https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail\\_104.html](https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_104.html)。
- (22) バイデン政権下で達成された銃規制改革については、以下の解説原稿で簡単に説明している。西山隆行「米国連邦最高裁判決と党派性」笹川平和財団 (SPF) アメリカ現状モニタープロジェクト、2022 年 7 月 14 日、<https://us.msg.s.jp/c2/RjHBL?t1=JPa&t2=3jffg91Pptg&t3=zwQmU>。
- (23) Lange, Jason “Half of Republicans Line Up behind Trump in Fight with FBI: Reuters/Ipsos Poll,” Reuters, August 18, 2022, available online at <<https://www.reuters.com/legal/half-republicans-line-up-behind-trump-fight-with-fbi-reuters-ipsos-2022-08-18/>> .